

放射線業務従事者指定依頼書

下記の項目を記入致しましたので、日本原子力研究開発機構原子力科学研究所の放射線業務従事者としての指定の手続きをお願い致します。

1.放射線業務従事者個人情報※1

研究代表者	1	所属	東京大学	氏名	東大 太郎
指定区分※2	2	☒ 新規 ☐ 継続	指定希望日※3 (西暦 2008 年 7 月 24 日)		
中央登録番号※4	3	1 2 - 3 4 5 6 7 8	放管手帳	4	有 ☒ 無 ☐
氏名		フリガナ	5	トウダイ	名 タロウ
		漢字※5	6	東大	名 太郎
性別	7	☒ 男性 ☐ 女性	国籍	8	☒ 日本人 ☐ 外国人
生年月日	9	西暦 1960 年 4 月 1 日			
身分	10	教授			
所属先情報 (個人線量通知票送付先)		所属	11	東京大学大学院工学系研究科原子力専攻	
		住所	12	〒 319 - 1195 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4	
		TEL	13	01 (2345) 6789	

※1 本依頼書に記入した個人情報は、日本原子力研究開発機構原子力科学研究所の個人被ばく管理システム及び(財)放射線影響協会放射線業務従事者中央登録センター等で個人情報保護法に基づいた適切な管理が行われます。

※2 放射線業務従事者として新規に指定を依頼する場合は「新規」、継続して指定を依頼する場合は「継続」を選択すること。

※3 放射線業務従事者として新規に指定を依頼する場合のみ、記入すること

※4 放射線従事者中央登録センターにより発行された中央登録番号を記入すること。

※5 外国人の方は英字で記入すること。

※6 学部学科名、大学院研究科専攻名、部門部署名等まで記入すること。

※7 日本原子力研究開発機構原子力科学研究所が発行する個人線量通知票(被ばく線量結果)の通知先になります。大学・研究機関等の住所を記入すること。

※8 大学・研究機関等の電話番号を記入すること。

2.被ばく前歴(該当無しは空白)

昭和62年度までの の集積線量	平成元年度以降の 実効線量の合計	平成19年度までの過去 4年間の実効線量	平成20(17)の集計		今四半期の集計 女子のみ
昭和 年度～ 昭和63年度	平成 10 年度～ 平成19年度	平成 16 年度 0.50 mSv	実効線量	0.00 mSv (1 X)	(18) mSv
mrem	10.00 mSv	平成 17 年度 2.00 mSv	等価線量	皮膚	0.00 mSv
		平成 18 年度 0.00 mSv		眼の水晶体	0.00 mSv
(X)	(40 X)	平成 19 年度 1.00 mSv		その他 ()	mSv
これまでの主な作業事項(20) 日本原子力機構原子力科学研究所			これまでの主な作業内容(21) A. 研究・開発		

3.教育訓練歴

実施年月日	22	平成 20 年 7 月 10 日
教育訓練項目	☒ 放射線の人体に与える影響 ☒ 放射性同位元素等又は放射線発生装置の安全取扱い ☒ 放射性同位元素及び放射線発生装置による放射線障害の防止に関する法令 ☒ 放射線障害予防規程	

4.特殊健康診断歴※9

実施年月日	23	平成 20 年 7 月 6 日
診断結果	24	☒ 従事可 ☐ 従事不可

※9 労働安全衛生法及び人事院規則の適用を受ける者は指定希望日まで6月以内、それ以外の者は1年以内に実施した特殊健康診断の結果を記入すること。

記入上の注意事項

1.放射線業務従事者個人情報

①研究代表者所属・氏名	研究代表者の所属及び氏名を記入すること。 尚、研究代表者が複数いる場合はそのうちの1名を記入すること。	
②指定区分	<u>新規</u> で放射線業務従事者として指定する場合	「新規」を■にすること。 <u>指定希望日</u> を必ず記入すること。
	<u>継続</u> で放射線業務従事者として指定する場合	「継続」を■にすること。
③中央登録番号	放射線影響協会放射線業務従事者中央登録センター(以下「中央登録センター」)が発行した中央登録番号(***-*****)を記入すること。 <u>ただし、中央登録センターに登録していない場合や不明な場合は空欄にすること。</u>	
④放管手帳	中央登録センターが発行した放射線管理手帳を <u>所持している</u> 場合	「有」を■にすること。
	中央登録センターが発行した放射線管理手帳を <u>所持していない</u> 場合	「無」を■にすること。
⑤フリガナ(氏名)	<u>カタカナ</u> で入力すること。	
⑥漢字(氏名)	外国人の場合は <u>英字</u> で記入すること。	
⑦性別	男性の場合	「男性」を■にすること。
	女性の場合	「女性」を■にすること。
⑧国籍	日本人の場合	「日本人」を■にすること。
	外国人の場合	「外国人」を■にすること。
⑨生年月日	生年月日を記入すること。	
⑩身分	身分を記入すること。	
⑪所属	所属を記入すること。	
⑫住所	大学・研究機関等の郵便番号及び住所を記入すること。尚、記入された住所は <u>個人線量通知票(被ばく線量結果)の送付先</u> になります。	
⑬TEL	大学・研究機関等の電話番号を記入すること。	

2.被ばく前歴

これまでに放射線取扱業務を行ったことがない者は、空欄にすること。

⑭昭和 63 年度までの集積線量	昭和 63 年度までの間に放射線取扱業務を行ったことがある場合はその集積線量を記入すること。 <u>放射線従事者として作業開始した年度を必ず記入すること。検出限界未満の測定結果がある場合は X（測定委託業者により M などの文字で表記している場合がある）の値を記入すること。</u>
⑮平成元年以降の実効線量の合計	平成元年以降から平成 19 年度までの間に放射線取扱業務を行ったことがある場合はその累積実効線量を記入すること。 <u>放射線従事者として作業開始した年度を必ず記入すること。検出限界未満の測定結果がある場合は X（測定委託業者により M などの文字で表記している場合がある）の値を記入すること。</u>
⑯平成 19 年度までの過去 4 年間の実効線量	平成 19 年度までの過去 4 年間に放射線取扱業務を行ったことがある場合は年度毎にその実効線量を記入すること。
⑰平成 20 年度の集計	<u>現在までに結果が出ている被ばく歴(実効線量等)を記入すること。等価線量で皮膚、眼の水晶体以外の部位を測定した場合は、「その他」の欄に測定部位とその等価線量の値を記入すること。</u>
⑱今四半期の集計	<u>女性のみ、必ず今四半期の実効線量を記入すること。</u>
⑲別添	<u>妊娠していない女性の場合は「別添」の「無」を■にすること。</u> <u>妊娠している女性の場合は「別添」の「有」を■にし、妊娠からの被ばく歴を別途提出すること。</u>
⑳主な作業事業所	放射線取扱業務を行っていた主な作業事業所を記入すること。
㉑主な作業内容	放射線取扱業務を行っていた主な作業内容を記入すること。

3.教育訓練歴

㉒実施年月日	最近行った教育訓練の実施年月日を記入すること。
--------	-------------------------

4.特殊健康診断歴

特殊健康診断(問診・検査・検診)の実施年月日及び結果を記入すること。尚、継続で放射線業務従事者として指定する場合は、診断の都度、放射線業務従事者指定依頼書を提出すること。

㉓実施年月日	<u>新規</u> で放射線業務従事者として指定する場合	<u>指定希望日の 6 月以内に実施した健康診断の実施年月日を記入すること。</u> (ただし、 <u>労働安全衛生法及び人事院規則の適用を受けない者は指定希望日の 1 年以内に実施した健康診断の実施年月日を記入すること。</u>)
	<u>継続</u> で放射線業務従事者として指定する場合	最近行った健康診断の実施年月日を記入すること。
㉔診断結果	従事者として従事 <u>可能な</u> 場合	「従事可」を■にすること。
	従事者として従事 <u>不可能な</u> 場合	「従事不可」を■にすること。